

米国の関税措置に対する国内対応について

2025年4月25日

経済産業省

国内対応の進捗（相談内容の進捗、情報提供・中小企業支援の更なる強化）

- 約1,000カ所の相談窓口への問い合わせは計2,212件（4/24時点）。相談内容は引き続き関税措置の内容確認が中心だが、足下では資金繰りに関する相談も増加。
- 関税措置に関する正確な情報に対する要望が大きいため、“ワンストップ窓口”となる特設サイトを開設。（4/11）
- 全国の相談窓口の情報を、地方紙等に新聞広告として掲載。（4/25以降順次）
- 中小企業の設備投資などを支援する「新事業進出補助金」（4/22公募開始）と「ものづくり補助金」（4/25公募開始）について、関税の影響を受けた事業者に対する優先採択（審査上の加点）を開始。

相談窓口の新聞広告

政府広報 経済産業省

米トランプ関税 調べて何？

資金繰り どうしよう？

自社への影響は？

資金繰り等の悩み相談に対応します。事業者の皆さまに対して、関税の仕組みや米国政府が出している情報を解説します。

全国各地に窓口を設置しています。ぜひお気軽に窓口を利用してみてください！

【滋賀県】 米国関税措置に伴う相談窓口				【京都府】 米国関税措置に伴う相談窓口			
中小企業の資金繰りに関する相談はこちら				中小企業の資金繰りに関する相談はこちら			
機関名 / 支店名	連絡先	機関名 / 支店名	連絡先	機関名 / 支店名	連絡先	機関名 / 支店名	連絡先
日本政策金融公庫/大津支店(中小企業事業)	077-524-3825	商工中金/大津支店	077-522-6791	日本政策金融公庫/京都支店(中小企業事業)	075-221-7825	日本政策金融公庫/舞鶴支店(国民生活事業)	0570-061435
日本政策金融公庫/大津支店(国民生活事業)	0570-058413	商工中金/彦根支店	0749-24-3831	日本政策金融公庫/京都支店(国民生活事業)	0570-058788	商工中金/京都支店	075-361-1120
日本政策金融公庫/彦根支店(国民生活事業)	0570-058452	滋賀県信用保証協会	077-511-1321	日本政策金融公庫/宮津支店(国民生活事業)	0570-061401	京都信用保証協会	075-354-1011
経営一般に関する相談はこちら				経営一般に関する相談はこちら			
機関名 / 支店名	連絡先	機関名 / 支店名	連絡先	機関名 / 支店名	連絡先	機関名 / 支店名	連絡先
大津商工会議所	077-511-1500	津商工会議所	077-564-5201	京都商工会議所	075-341-9740	亀岡商工会議所	0771-22-0053
長浜商工会議所	0749-62-2500	守山商工会議所	077-582-2425	舞鶴商工会議所	0773-62-4600	城陽商工会議所	0774-52-6866
彦根商工会議所	0749-22-4551	滋賀県商工会連合会	077-511-1470	福知山商工会議所	0773-22-2108	京都府商工会連合会	075-206-5418
近江八幡商工会議所	0748-33-4141	滋賀県中小企業団体中央会	077-511-1430	綾部商工会議所	0773-23-0701	京都府中小企業団体中央会	075-708-3701
八日市商工会議所	0748-22-0186	滋賀県よろず支援拠点	077-511-1425	宇治商工会議所	0774-23-3101	京都府よろず支援拠点	075-315-1055
				宮津商工会議所	0772-22-5131		
関税措置の内容に関する相談はこちら				関税措置の内容に関する相談はこちら			
	ジェトロ滋賀		0749-21-2450		ジェトロ京都		075-341-1021
経営一般に関する相談はこちら				その他不明な点ははこちら			
	全国商工街道商組合連合会		03-3553-9300		近畿経済産業局 産業部製造産業課		06-6966-6106
	中小機構/滋賀本部 企業支援課		06-6264-8613		NEIX 大宮支店		0120-649-818
※海外においては、ジェトロの各海外事務所へ、各国に所在している事業者を対象とした相談窓口を設置。				保険ご利用に関するご相談はこちら			
				今般の米国関税に関連する事業者の皆さま向けの支援や対応についてはこちらからご覧ください→			

※4/25掲載、京都新聞の例（配付エリア:京都府、滋賀県）

優先採択を実施する補助金

- ① 新事業進出補助金 → 4/22公募開始
 ※既存基金を活用 予算1,500億円
 ・補助上限額：最大9,000万円（従業員規模等により異なる）
 ・補助率：1/2
- ② ものづくり補助金 → 4/25公募開始
 ※令和6年度補正予算3,400億円の内数
 ・補助上限額：最大4,000万円（従業員規模等により異なる）
 ・補助率：中小企業 1/2、小規模事業者等 2/3

参考

「相談窓口」や「プッシュ型影響把握」の状況（4/24時点）

- 全国約1,000カ所に相談窓口を設置し、これまでJETROを中心に計2,212件の問い合わせ（4/9時点では1,153件）。相談内容は関税措置の詳細に関する相談が中心だが、足下では資金繰りに関する相談も増加。
- また、「プッシュ型での影響把握」については、これまでに、政務や事務方による企業訪問、業界との意見交換など、合計403件実施。

＜相談窓口における対応（4/24時点）＞

設置機関	窓口数	相談件数
日本貿易振興機構（JETRO）	126	1519
日本政策金融公庫	219	395
日本貿易保険（NEXI）	2	61
商工会議所	515	64
地方経済産業局	9	18
信用保証協会	51	58
よろず支援拠点	47	28
その他	212	69
合計	1181	2212

＜政務による現地訪問等＞

（現地訪問）

- 古賀経産副大臣：群馬（4/7）
スバル／自動車サプライヤー 計7社
- 加藤経産大臣政務官：広島（4/10）
マツダ／自動車サプライヤー 計8社
- 石破総理：神戸（4/13）
川崎重工／四輪・二輪サプライヤー 計4社
- 大串経産副大臣：東京（4/25予定）
IHI／航空機部品サプライヤー 計4社
- 竹内経産大臣政務官：大阪（4/28予定）
ニプロ（医療機器メーカー）

（主要業界との意見交換）

- 武藤経産大臣：産業機械業界（4/7）
自動車業界（4/8）
- 古賀経産副大臣：素形材業界（4/10）
- 竹内経産大臣政務官・仁木厚労副大臣：
医療機器業界（4/23）

“ワンストップ窓口”となる特設サイトの開設（4/11開設、4/24更新）

- 4/11、米国関税措置の情報を集約した“ワンストップ窓口”となる特設サイトを経産省HPに開設。
- 全国の相談窓口の役割分担や基礎的Q&Aを掲載。また、特にニーズの高い詳細な関税情報はJETROのHPに集約し、特設サイトと連携。
- 今後、相談窓口に寄せられた相談内容も踏まえて特設サイトの掲載内容を充実させるとともに、窓口へフィードバックし、情報を全国へ展開。

経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

申請・お問合せ English サイトマップ 本文へ 文字サイズ変更 小 大 アクセシビリティ 閲覧支援ツール

ニュースリリース 会見・談話 審議会・研究会 統計 政策について 経済産業省について

ホーム ▶ 米国関税対策ワンストップポータル

米国関税対策ワンストップポータル

米国関税対策ワンストップポータル

資金繰り どうしよう？ 自社への影響は？

● 米国関税情報 ● 相談窓口のご案内 ● 支援策の概要 ● 政府の対応・関連情報

● よくある質問

米国関税について知りたい。将来の資金繰りが心配。
本サイトでは米国関税の影響が懸念される事業者の皆様に対するお悩み別の相談窓口先や支援策、その他関連サイトをワンストップでご案内します。

新着・注目情報

2025年04月11日 お知らせ 第2回米国関税対策本部を開催しました

2025年04月03日 お知らせ 米国の自動車に対する追加関税措置の発効と相互関税の発表を受けて経済産業省に「米国関税対策本部」を設置するとともに、短期の対応として、特別相談窓口の設置や資金繰り

米国関税対策相談窓口一覧

◀ 米国関税対策ワンストップポータルトップページ

【窓口営業時間】 9:30~12:00 / 13:00~17:00 (土日・祝日を除く)

関税措置の内容について知りたい (適用税率・輸入手続き等)	資金繰りに関して相談したい
海外日系子会社向け運転資金の調達支援 (融資保険) や 関税措置に対する輸出保険の取扱いについて知りたい	経営一般について相談したい
自動車部品サプライヤーの事業転換について支援してほしい (ミカタプロジェクト)	その他ご不明な点についての問い合わせ

関税措置の内容について知りたい (適用税率・輸入手続き等)

※日本国外に所在の事業者様向けには、在外の各国JETRO事務所に相談窓口を設置しています。

■ 国内外のネットワーク 日本貿易振興機構 (JETRO) ④

都道府県	機関名	支店名/課名	連絡先
北海道	ジェトロ北海道		011-261-7434
青森県	ジェトロ青森		017-734-2575
岩手県	ジェトロ岩手		019-651-2359
宮城県	ジェトロ仙台		022-223-7484
秋田県	ジェトロ秋田		018-865-8062
山形県	ジェトロ山形		023-622-8225
福島県	ジェトロ福島		024-947-9800
茨城県	ジェトロ茨城		029-300-2337

地域の中小企業等の生声①（影響）

- 足下では、現時点では直接的な影響はまだ多くはないが、将来の不安の声は大きい。
- 他方、多くの企業は、今後の先行き次第では、米国向け販売減や値下げ圧力、受注減、資金繰り悪化、雇用への影響を懸念しており、動向を注視。
- また、先行き不透明感から、投資計画や事業ポートフォリオの見直し、販路開拓を検討する動きもあり。

【影響・懸念】

- 発注元の状況を注視。現時点では発注減等の明確な影響は生じていない。（自動車部品）
- 受注先がメキシコに自動車部品の金型を輸出しており、今後影響が出る可能性。（金属加工）
- 対米輸出品は代替困難のため現時点で受注減は見込んでいないが、今後の値下げ圧力を懸念。（自動車部品）
- 近年は価格転嫁や賃上げを実現できていたが、関税で空気感が変わった。自動車の減産や物流コスト削減の動きなど、先が見通せず不安。（運輸業）
- 米国への直接輸出はないため関税の影響が直接ある訳ではないが、過去の円高の際は一時帰休もあった。今回は、雇用も含め、まだ影響が分からない。（自動車部品）

【新事業開発、投資計画・事業ポートフォリオ見直し等の検討】

- EV化に向けて工場拡張を計画していたが、このタイミングでの設備投資は見合わせる。（自動車部品）
- 取引先との価格転嫁交渉を開始しているが先行き不透明。守りを固めつつ、新事業・技術の開発にも取り組みたい。（自動車部品）
- オセアニア市場と米国市場に輸出を計画していたが、関税増税を踏まえ、今年度の北米市場への進出は断念し、オセアニア市場進出に注力。（製造業）

地域の中小企業等の生声②（要望）

- 第三国の関税率を含めた関税情報や支援策に関する、わかりやすく迅速な情報提供を要望する声が多い。（→4/3相談窓口設置、4/11ワンストップ窓口設置）
- 支援策として、雇用への影響等を抑えるための資金繰り支援やエネルギーコストへの補助、コスト増加にかかる適切な価格転嫁対策、新規事業分野への進出支援、国内投資支援、需要喚起策を期待する声あり。

【情報提供について】

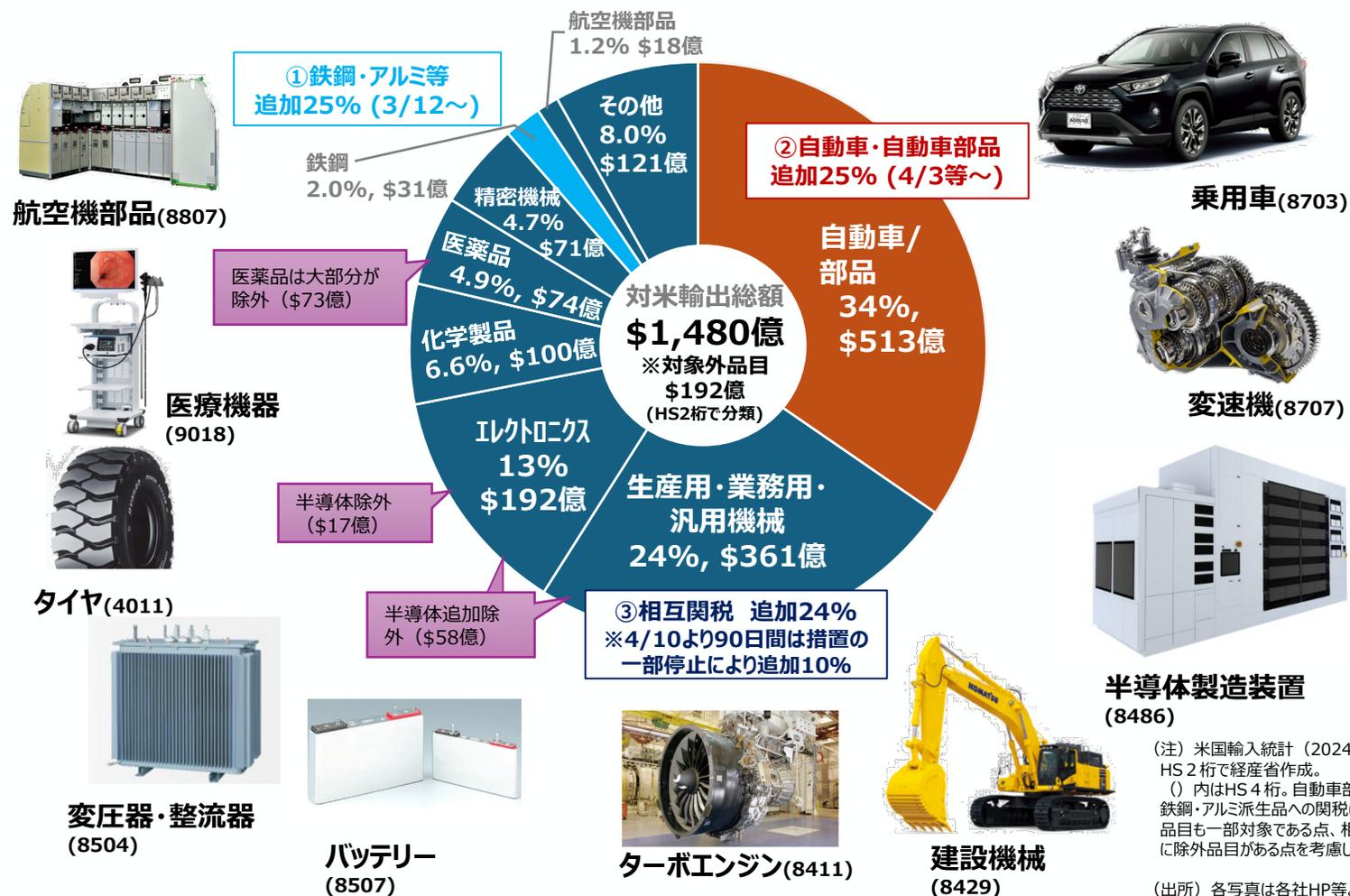
- 現時点で影響はないが相談窓口はありがたい。（電機機械器具）
- 関税の動向に関する正確・迅速な情報、各種支援策に関する情報提供を要望。（工作機械）
- 第三国における詳細な関税率も情報提供してほしい。（精密機械器具）

【今後の支援策について】

- 今後、資金繰りの支援や新分野進出への補助をお願いしたい。（自動車部品）
- 今後の値下げ要請には、サプライヤーを含めてコストダウンで対応していくため、エネルギー価格の補助の継続を要望。（食品加工機械）
- 国から各業界団体向けの取引適正化に関する通知は心強い。価格交渉の場で切り札になる。（自動車部品）
- 既存の設備が更新時期を迎えるが見合わせている状況。設備投資補助をお願いしたい。（自動車部品）
- 欧州等への販路拡大を検討しており支援を要望。（自動車部品）
- 完成車メーカーの生産台数の維持、国内の新車乗り換え促進を要望。（自動車部品）

米国の日本からの輸入品目と追加関税賦課状況

米国政府は、①鉄鋼・アルミ及び派生品、②自動車及び自動車部品への関税、③相互関税を発動。相互関税除外品は、今後、個別に関税措置を予定（半導体、医薬品等）。



(注) 米国輸入統計 (2024) HS 2 桁で経産省作成。
() 内はHS 4 桁。自動車部品及び鉄鋼・アルミ派生品への関税は他分類品目も一部対象である点、相互関税に除外品目がある点を考慮してない。

(出所) 各写真は各社HP等より

- 自動車は、消費者向け (BtoC) で競合他社も多いため、値上げが難しく、値上げをした場合には売上げが減少するリスク。
- それ以外の企業向け (BtoB) の品目 (機械・素材等) は、製品の特殊性や技術力に応じて値上げ交渉の余地があるものもあるが、仮に転嫁ができたとしても今後の市場環境によっては販売数量へのリスクあり。